

市内の小規模業者の 仕事確保に向けて

板倉真也 (日本共産党)

①市の小額等随意契約希望業者登録制度について、(ア)上限額を130万円に引き上げよ。(イ)小規模工事、製造の請負も発注対象に含めよ。

総務部長 (ア)各市の動向を見ながら研究していきたい。(イ)他市の動向を見ながら研究していきたい。工事について



は、進出の確保を担保とすることや事業者の選定方法など、効果及び問題点なども踏まえて研究していきたい。

②住宅リフォーム助成制度の創設を。

都市整備部長 単費では耐えられない。引き続き勉強させていきたい。

騒音被害、米兵に関わる事件・犯罪、基地内は治外法権があることなど、主権国家として容認できるものではない。無条件撤去こそ基地問題を解決させる唯一の道と考えるが、市長の見解は。

子どもの貧困／教育／給食にもっと関心を！



片山 薫 (みどり・市民)

①(ア)昨年、子どもの貧困率14・7%、7人に1人の子どもの貧困と発表された。荒川区のような実態調査・研究を行わないか。(イ)就学援助を教員に周知してほしい。(ウ)保護者負担の教育費の調査を。(エ)「のびゆく子どもプラン」に子どもの貧困解決の視点を。

子ども手当により、他の支援を削減しないでほしい。

子ども家庭部長 (ア)調査も検討もしていない。(エ)経済的な支援策もある。現時点では今の制度でやる。

学校教育部長 (イ)新人の先生に伝えるのは大事。学務課長 (ウ)学校集金外の保護者負担も調査する。

②(ア)「明日の小金井教育プラン」は市民参加で作成するべき。(イ)子どもの権利条例に基づいているか。

学校教育部長 (ア)バブコメで反映。(イ)当然、子どもの権利条例がバックにある。

③(ア)給食試食会増を。(イ)夏休みに給食調理員による調理実習を。(ウ)オーガニック給食の検討は。

学校教育部長 (ア)学校に要望する。(イ)調理員からも希望あり。(ウ)研究する。



一日の仕事を終えてから夜間訓練に集う消防団員

地域を守る消防団への 理解促進を

宮下 誠 (公明党)

①消防団は地域住民を主体とした組織であり、地域防災体制の中核的存在として非常に重要な役割を担っている。

(ア)消防団の役割や活動について、小中学生を対象とした授業を行わないか。(イ)消防団の詰所や、訓練風景等を小学校の社会科学見学の対象に加えないか。



いか。(ウ)消防団の訓練場所の確保に全力を。小中学校の校庭も検討しないか。

学校教育部長 (ア)消防団の方々の活動や活躍を見学させながら、学習指導要領に示されたものとして、学校の方にも働きかけていきたい。(ウ)従来も、訓練場所として校庭を使用していた事例がある。



親子でじゃが芋植付け体験

障害者の通学通所の 移動保障を



野見山修吉 (みどり・市民)

①(ア)ガイドヘルパーの月上限25時間について、利用者のニーズに合っているか実態調査せよ。(イ)精神障害者のガイドヘルパーの整備を。(ウ)小金井市は通学や学童保育所の通所にガイドヘルパーは制度的に使えないというが、他市では通学通所に使っており、法

は禁止していないはずだ。(エ)ガイドヘルパーとボランティア等の社会資源のコーディネート等を公的体制でつくれ。

福祉保健部長 (ア)移動の権利保障の観点からニーズをとらえ、サービスの仕組みをつくりたい。(イ)今年度ホームヘルパーのフォローアップ研修を行っている。(ウ)法的には禁

止されていないが、予算の問題がある。(エ)法的制度外で移動保障のシステムができないか積極的に研究する。

②(ア)事業仕分けのように行政評価制度に市民による外部評価を取り入れよ。(イ)事務事業評価だけでなく施策評価を行政経営担当課長 (ア)行革市民会議に公開方法も含め外部評価のやり方の検討を願

子どもへの虐待を 防止していくために



遠藤百合子 (自由民主)

①「子どもの虐待防止のための発見・対応マニュアル」が子ども関係機関として発行され、子どもの虐待について気になる事がある時は、子ども家庭支援センターに相談するよう呼び掛けている。(ア)対応マニュアルの活用体制は。(イ)ホームスタート制度の導入

を考えないか。(ウ)武蔵野市の「0123」の考え方を取り入れないか。

子ども家庭部長 (ア)小金井市要保護児童対策協議会で情報交換の中、共通認識を持ち、行政窓口を含めた各関係機関の連携を図る。(イ)今後の研究課題。(ウ)どうできるかを検討。

③食育を推進していくために、関係機関への協働を!!

安心の「幸齢者対策」 を！



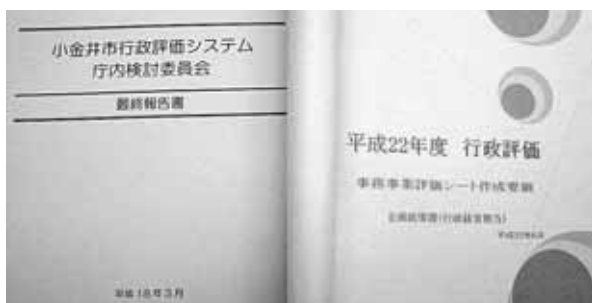
渡辺ふき子 (公明党)

①公明党は昨年全国一斉に介護総点検を行い、10万人の声を集約した。結果、介護を受けている人の8割が在宅介護で、介護施設の増設は急務である。(ア)老人保健施設やグループホーム、通い、宿泊、訪問サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業の整

備状況は。(イ)独居高齢者の孤独死を防ぐため、緊急通報システム貸与条件の緩和や、見守り体制の強化を行うべき。

福祉保健部長 (ア)武蔵野市に、小金井、三鷹、武蔵野市を対象とする、サテライト型の老健がオープンする。また本町五丁目、市内4件目のグループホームが建設され、

初めての小規模多機能型介護事業所を併設する予定。(イ)地域福祉のファシリテーター養成研修を修了された方達が今、地域の見守りを兼ねた、寄り合い所づくりに動き始めている。緊急通報システムの条件緩和については研究したい。



市民公開で行政の外部評価を

②高齢者の自動車運転による事故が多発している。運転免許証の早期自主返納に特典を設けるなどとして、事故防止に努めるべき。

都市整備部長 対策について、検討、研究していく。